

平成25年度重点取組の実施状況

～地域の森林・林業の再生に向けて～

近畿中国森林管理局は、一般会計初年度として、公益重視の管理経営の一層の推進や森林・林業再生の観点から、各般の取組を進めています。

特に国有林の組織、技術力、資源を活かして、コスト削減や路網整備、木材の安定供給をはじめ地域の森林・林業の再生に向けた取組を積極的に進めています。



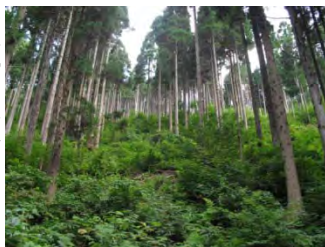
平成26年3月11日
近畿中国森林管理局

1 公益重視の管理経営の一層の推進

国土の保全、地球温暖化防止及び生物多様性の保全等公益的機能の維持増進を旨として、森林整備事業や治山事業の計画的かつ効率的な実施、保護林制度による原生的な森林生態系の保全・管理などを通じて、公益林として適切に管理経営を行っています。

○計画的な森林整備

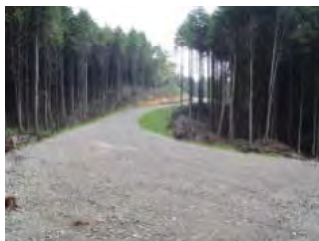
- 地域管理経営計画等に基づき、適切な施業を全署(所)で推進し、森林吸収源対策として必要な間伐面積の確保に努めています。



【列状間伐による森林整備】

今年度は、5.1千ha（見込み）の間伐を実施しています。

- 林道（林業専用道を含む。）等の路網整備について、24年度補正と合わせて19.5km（見込み）を開設しています。



【林業専用道 第二野路山】

- 植付け作業の省力化のため、コンテナ苗等を使った低コスト造林を9署（所）で実施しています。



【コンテナ苗】



【現地検討会の様子】

○治山対策の推進

- 25年度当初予算及び24年度補正予算により集中豪雨等によって被災した緊急性の高い山腹崩壊地等の早期の復旧整備等を図るとともに、過密化した保安林の整備等により山地の防災力の向上を図っています。
- 特に平成23年の台風12号等による山地災害の復旧については、国有林のほか奈良県及び和歌山県の民有林において民有林直轄治山事業を着実に推進しています（奈良所、和歌山署）。



【和歌山県で新たに民有林直轄治山事業を開始】
（治山事業所開所式）



【集中豪雨対応として山口県に治山技術者を派遣】
（災害関連緊急治山事業等の支援）

○生物多様性の保全

- 各「緑の回廊」（石川署、福井署、兵庫署、鳥取署）においてモニタリング調査等を通じて保護林や緑の回廊等の適切な管理を進めています。
- 「東中国山地緑の回廊」（兵庫署、鳥取署）においては、連絡調整会議を開催し、民有林との連携による共生の森づくりを進めています。



【7月の連絡調整会議の様子】

いけごう

- 池郷国有林（奈良所）において森林生物遺伝資源保存林、宮島国有林において特定動物生息地保護林の設定を予定しており、生物多様性の保全に努めています。



【池郷国有林：
7月の現地検討会の様子】



【宮島国有林：
ミヤジマトンボ】

2 森林・林業再生に向けた貢献

我が国の森林・林業の再生に向けて、国有林の組織、技術力、資源を活用し、民有林と連携した施業の実施、森林・林業技術者等の育成、低コストで効率的な作業システムの提案・検証や先駆的な技術・手法の事業レベルでの試行、林産物の安定供給等を通じて、民有林の経営に対する支援等に積極的に取り組んでいます。

○民有林と連携した森林整備等の推進

- 目指すべき森林の姿を念頭に、2箇所のモデル団地で隣接する民有林との一体的な管理経営を検討し、成果をマニュアル化しています。



【モデル団地での路網計画の検討の様子】

- 隣接する民有林の所有者との森林整備推進協定の締結や森林共同施業団地の設定を推進し、民有林と国有林とを連結した路網の整備と相互利用、計画的な間伐を進めています(37箇所設定済み)。



やかわ

【八川地域(島根署)の実施状況】

- 国有林に隣接する民有林等との一体的な整備保全を進めるため、新たに創設された「公益的機能維持増進協定」の締結に向けて取り組んでいます。

○人材の育成

- 准フォレスターや林業専用道技術者の育成のための研修等への講師派遣、フィールド提供等を通じて人材育成を支援しています。(森林技術・支援センター)



【准フォレスター研修の様子】



【林業専用道技術者育成研修の様子】

- 国有林野事業職員を准フォレスターとして育成し、准フォレスターを全ての署(所)に配置するとともに、市町村行政への技術的な支援を推進しています。

○林産物の安定供給

- 外部有識者からなる「国有林材供給調整検討委員会」を設置し、国有林材の供給調整の必要性等を検討いただき、対策を講じています。
- 地域の木材価格や需給動向を的確に把握しつつ、林産物を持続的・計画的に供給しています。平成25年度は10.6万m³(見込み)を供給しています。
- 国産材の需要拡大や加工・流通の合理化等に取り組む製材工場や合板工場等と協定を締結し、それに基づいて国有林材を安定的に供給する「システム販売」について、12署(所)において取り組んでいます。(30千m³)。



【国有林材搬出の様子】



【システム販売先合板工場の様子】

3 その他（地域振興への寄与）

国有林が所在する地域の振興に向け、地域と連携しつつ鳥獣被害対策や病虫害対策を実施するとともに、未利用材の木質バイオマスとしての供給に取り組んでいます。

○鳥獣被害対策の推進

- ・ニホンジカについて、各市町等に設置されている鳥獣被害対策協議会等と連携し、福井署、三重署、京都大阪所、兵庫署、鳥取署管内において、生息状況等調査、個体数管理等を実施しています。



【シカの捕獲の様子】

- ・近畿中国森林管理局管内において、民国連携したシカ被害対策を推進するため、局内にプロジェクトチームを設置し、効果的なシカ被害対策が行われるよう、平成26年度から次の取組を実施するための準備を進めています。

- ・狩猟のための入林手続き等の簡素化
- ・立入禁止区域図面のホームページでの公表
- ・農政局と連携した農業被害対策との一体的取組
- ・各地の鳥獣被害対策協議会への参画
- ・鳥獣被害防止対策に貢献する林業事業者への総合評価落札方式での加点の検討
- ・国有林の被害状況等の情報提供等

○病虫害対策の推進

- ・松くい虫、カシノナガキクイムシについて、地方公共団体と連携を図りつつ、地域の実情に応じた防除等により適切な森林の保全管理を推進しています。



けひ
【気比の松原（福井署松原国有林）】



【マツの本数調整（12月福井署）】



【ナラ枯れ対策（7月京都大阪所）】

○木質バイオマスの供給

- ・地域の再生可能エネルギー利用の取組等に貢献するため、未利用間伐材等の供給を図ります。平成25年度は約1万m³（見込み）を供給しています。



【木質バイオマスの集積の様子】



【関連業界との現地意見交換の様子】

平成25年度重点取組 参考資料

1 公益重視の管理経営の一層の推進

- (1) 森林吸収源対策の推進
- (2) 路網整備の促進
- (3) 低コスト造林の推進
- (4) 治山対策の推進
- (5) 生物多様性の保全

2 森林・林業再生に向けた貢献

- (1) 近畿中国局の特性を踏まえた国有林と民有林の一体的な管理経営の検討
- (2) 森林共同施業団地の設定等の推進
- (3) 公益的機能維持増進協定締結の推進
- (4) 双方向の情報受発信（現場の声を聞く取組）
- (5) 准フォレスター等人材の育成
- (6) 地域の森林・林業の再生に向けた取組（研究機関等との連携）
- (7) 林産物の安定供給

3 その他（地域振興への寄与）

- (1) 鳥獣被害対策の推進
- (2) 病虫害対策の推進
- (3) 木質バイオマスの供給

1 公益重視の管理経営の一層の推進

(1) 森林吸収源対策の推進

地球温暖化対策については、京都議定書の第2約束期間（平成25年～平成32年）に入り、第1約束期間に引き続き、国自ら率先して森林吸収量の確保に努めて行くこととしています。

●森林吸収量の対象森林

考え方	具体的な森林	
新規植林 再植林	1990年時点において、森林でなかった土地に植林等を行った森林	
森林経営 (FM林)	育成林	「森林を適切な状態に保つため1990年以降に行われる森林施業」が行われている森林
	天然生林	保安林、国立公園等に指定されている森林

※FM: Forest_Management

※平成25年度実施見込み

除伐 470haのうち 451ha(96%)

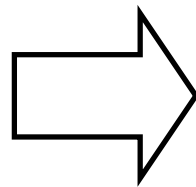
間伐 5,550haのうち 5,100ha(92%)

計 6,020haのうち 5,551ha(92%)

(発注ベース)

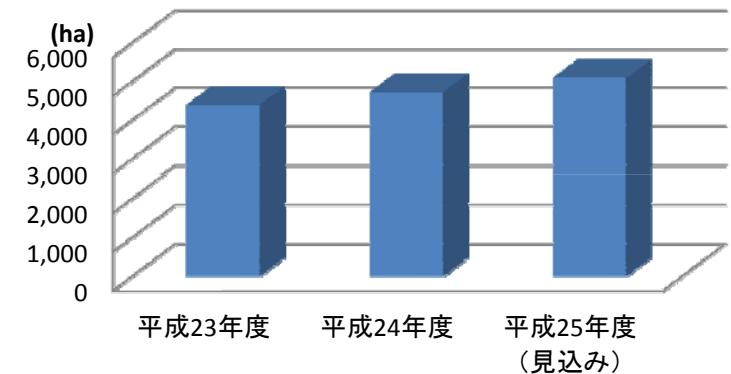


間伐実行前



間伐実行後

間伐面積の推移



(参考) 列状間伐推進のための現地検討会を開催

- 間伐推進を目的として設定した列状間伐の試験地等において、森林総合研究所関西支所と連携して民有林関係者を対象とした現地検討会を9月12、13日の両日開催し、74名が参加しました(岡山署管内及び森林技術・支援センターにて開催)。
 - 現地は、2回目(一部は3回目も含む)の間伐を列状間伐等で実施し、林況変化の把握と経営的評価を行うために設けられた試験地で、民有林ではほとんど実行されていない列状間伐の効果や作業工期等について意見交換を行いました。
- 福井森林管理署では、10月29日に民有林関係者を対象とした列状間伐の現地検討会を開催し、34名が参加しました。

※列状間伐とは、間伐の方法の一つで、作業の低コスト化や生産性を高めること等を目的に、伐採や搬出に都合が良いように一定の間隔で列状に間伐を行う方法です。

現地検討会、意見交換会での主な論点

- ① 2回目の列状間伐の判断基準
- ② 列の方向(角度)と幅
- ③ 列状間伐以降の残存木の生長量
- ④ (列状)間伐木の販売量と価格
- ⑤ 伐採、造材、集材の工期など



すいしょうやま
水昌山国有林での現地検討会の様子



いりがいいやま
入開山国有林での現地検討会の様子



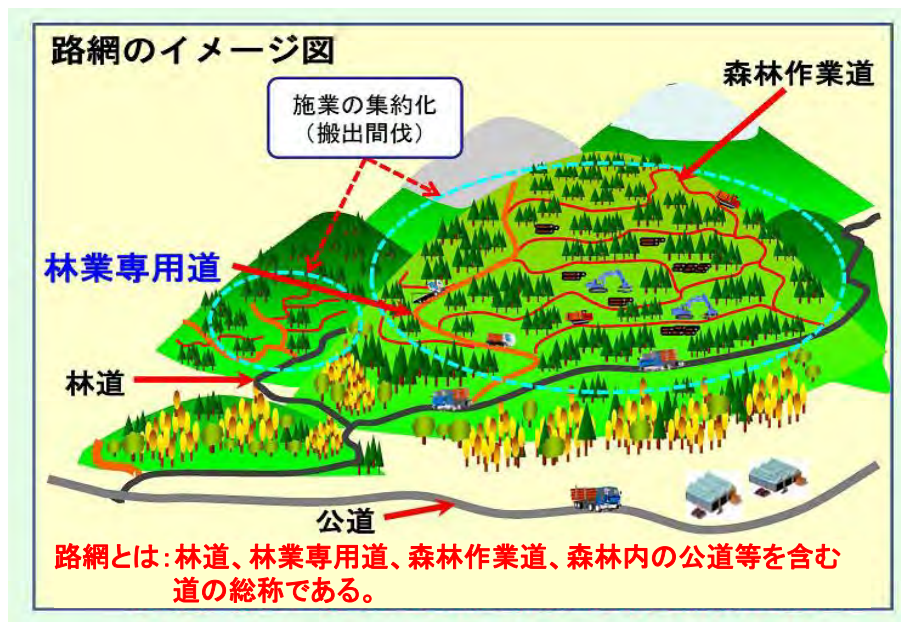
森林技術・支援センターでの意見交換会の様子

(2) 路網整備の促進

森林・林業の再生に向け、森林整備や木材生産の低コスト化・効率化を推進するため、丈夫で簡易な路網整備を行っています。

平成25年度においては、12署(所)で「林業専用道」を19.5km(見込み)開設しています。

また、平成24年度に開設した林業専用道のモデル路線を活用し、具体的な路網配置等を検討する現地検討会を開催するとともに、各署等において、これまで作設した作業道について作設指針と比較検討等を実施し、簡易で丈夫な路網づくりに取り組んでいます。



【林業専用道】

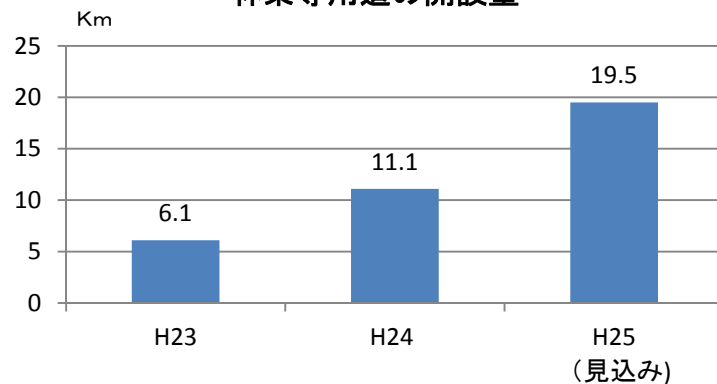
※林業専用道とは、幹線となる林道を補完し、森林作業道と組み合わせて、森林施業の用に供する道です。10t積程度のトラック等の走行を予定するものです。



【森林作業道】

※森林作業道とは、特定の者が森林施業のために利用するもので、主として林業機械の走行を予定するものです。

林業専用道の開設量



(参考) 路網整備の現地検討会等の実施

(林業専用道と森林作業道の連携)

こうのみね

5月16日に各署等の総括森林整備官など34名が参加して、岡山署高ノ峰国有林に24年度新設した林業専用道（モデル路線）において検討会を実施しました。参加者は5班に分れ、間伐を実施する際の森林作業道のアクセスポイントや線形などをグループごとに議論して図示し、最後に参加者全員で各班の検討結果を議論しました。



終点まで踏査して全体の状況把握



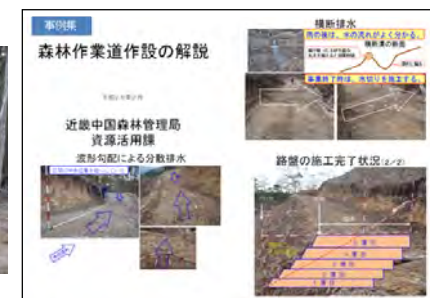
作業道のアクセスポイントと線形の検討

(簡易で丈夫な森林作業道の定着)

これまで作設した森林作業道を教材に作設指針と現状を比較検討し、各現場の状況に応じて丈夫な森林作業道を作設できるよう知見等を集積していくこととしており、既設作業道の8路線で成功事例と反省事例を収集しました。これらを事例集として取りまとめ、各署等に配布して担当者の技術力の向上を図っています。なお、今後も各地の事例を収集して事例集の充実を図っていきます。



既設森林作業道の縦断勾配を確認



作成した事例集

(林業専用道の技術開発)

おおづみやま

広島森林管理署では、大積山国有林において、鉄鋼スラグを活用した路盤工の改良、維持管理等のコスト削減に向けた取組を行っており、11月7日には、民有林関係者等を対象に、鉄鋼スラグを用いた工法の現地検討会を開催しました。

今後、経過観察の上、維持管理に係るコスト削減を検証していきます。

※鉄鋼スラグ：製鉄所で鉄鉱石から鉄を製鉄する過程で生産される副産物。再生碎石と同程度の資材価格で、敷設後に水分を与えて転圧することにより凝固する水硬性があります。



鉄鋼スラグ路盤工（転圧作業）の様子



現地検討会の様子

(3) 低コスト造林の推進

近畿中国森林管理局ではこれまで現地検討会を実施し、マルチキャビティコンテナ苗とセラミック苗の植栽による低コスト造林の推進に努めてきたところです。平成25年度においては、9署（所）で、マルチキャビティコンテナ苗約4.0万本、セラミック苗約2.2万本の本格的な植栽を行っており、今後もマルチキャビティコンテナ苗等の利用促進に積極的に取り組んで参ります。

また、山口所などこれまでの現地検討会実施箇所において、継続的に活着率等のデータを収集するとともに、局においては、岡山署管内における伐採と植栽の一括発注を活用し、ヒノキのコンテナ苗等に係る低コスト化を実証するための技術開発を、森林総合研究所関西支所と連携して取り組んでおり、その成果について民有林関係者等を対象にした現地検討会を11月7、8日の両日に開催しています。



マルチキャビティコンテナ苗



セラミック苗



三室試験地



三光山試験地

●コンテナ苗等の植栽工期等 （普通苗と比べてコンテナ苗は1.3～1.8倍、セラミック苗は1.6～2.9倍の工期）

署(所)名	兵 庫	岡 山		山 口		森林技術・支援センター		
区分	セラミック苗 (スギ:158本)	コンテナ苗 (ヒノキ:50本)	セラミック苗 (ヒノキ:50本)	コンテナ苗 (ヒノキ:150本)	セラミック苗 (ヒノキ:150本)	コンテナ苗 (ヒノキ:301本)	セラミック苗 (ヒノキ:300本)	普通苗 (ヒノキ:301本)
植栽工期 (本/6時間・人)	441	379	626	286	353	382	438	218
活着率 (%)	77	100	100	91	88	94	85	81

※ 平成23年度～25年度のデータ

(参考) コンテナ苗等を活用した伐採と植栽の一括発注

伐採跡地の植栽は、伐採後すぐにコンテナ苗等を活用して植栽を行うことで低コスト化が期待できます。

岡山署管内の国有林（三室国有林、三光山国有林）では、森林総合研究所関西支所と連携して試験地を設定し、コンテナ苗等の植栽による低コスト化の実証試験を進めています。

1 1月7、8日の両日、実証試験区において森林総合研究所関西支所と連携して民有林関係者を対象とした現地検討会を開催し、約90名が参加しました。

なお、森林技術・支援センターをはじめ、各署等の国有林でもコンテナ苗等の活着や生長に関するデータ収集を行っています。

○岡山署(三室国有林)

- ・伐採面積：5.83ha（うち植栽面積5.40ha）
- ・植栽本数：約11.4千本（2.1千本/ha）
（内訳：コンテナ苗5,035本（ヒノキ）、セラミック苗2,850本（ヒノキ）、残りは普通苗（ヒノキ、スギ））
- ・作業経過：伐採は7月から開始し、植付は8月、10月及び4月(今春、予定)。
植栽工期調査等を実施。

○一括発注の経費削減効果

1 岡山署の事例

作業	(単位：%)		
	従来 (普通苗、コンテナ苗、セラミック苗)	一括発注	削減率
生産＋ 植付(地拵なし)・ 防護柵設置	100	80	△ 20
生産＋ 植付(地拵あり)・ 防護柵設置	100	70	△ 30

注1：三室国有林での一括発注における積算ベースの経費比較。
注2：「作業」をそれぞれ単独で発注した場合を「従来」とし、100%として比較。

2 広島北部署の事例

作業	(単位：%)		
	従来 (普通苗)	一括発注 (コンテナ苗、セラミック苗)	削減率
地拵	100	0	△ 100
植付	100	131	31
計	100	76	△ 24

注1：大土山国有林での一括発注における積算ベースの経費比較。生産経費は含まず。
注2：主伐時には、末木枝条が残らないよう工夫して搬出作業を実施。
注3：「作業」をそれぞれ単独で発注した場合を「従来」とし、100%として比較。

○苗木の種類別植付工期

苗	単位：本			
	ヒノキ		スギ	
	1時間当たり	1日当たり	1時間当たり	1日当たり
コンテナ苗	63.67	382	74.81	449
セラミック苗	72.99	438	50.24	301
生分解ポット苗	63.46	381	58.04	348
普通苗	36.31	218	34.21	205

注1：森林技術・支援センターが三光山国有林においてH24年度から実施している試験データ

注2：1日当たり、実働6時間で計算。



現地検討会の様子(三室国有林)

(4) 治山対策の推進

平成25年度予算及び24年度補正予算により、集中豪雨等によって被災した緊急性の高い山腹崩壊地等の早期の復旧整備等を図るとともに、過密化した保安林の整備等により山地の防災力の向上を図っています。

特に、平成23年の台風12号等による山地の復旧については、国有林のほか奈良県及び和歌山県の民有林において民有林直轄治山事業を着実に推進しています。

【民有林直轄治山事業の新規着手】

和歌山県田辺市において、平成23年台風12号の影響により大規模な山腹崩壊とそれに伴う土石流により、道路が寸断され人家に被害を及ぼすとともに、世界遺産である熊野古道も被災するなど、甚大な被害が発生しました。

崩壊地の拡大や土石流の再発を防ぐことにより下流域の安全を図るため、民有林直轄治山事業による復旧・整備に着手しています。

※ 民有林直轄治山事業とは、事業費が大規模な場合や高度な技術を要する場合などに民有林において国が行う保安施設事業です。

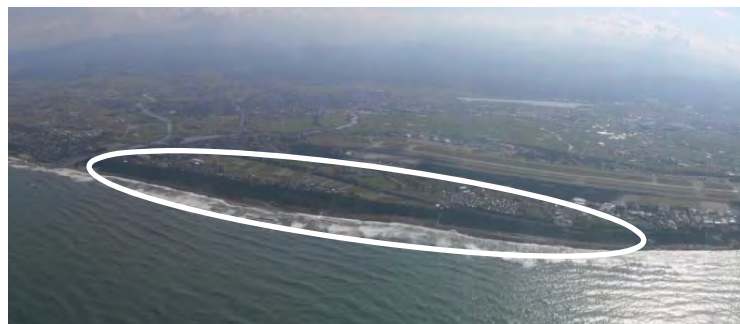
多数の大規模な山腹崩壊地が発生



土石流による被害発生状況



【民有林との連携・特定流域総合治山事業の実施】



事業実施区域(白線内)

石川県小松市の名勝、安宅の関に隣接する安宅林国有林と民有林において、マツクイムシや雪害により被災した松林の復旧を石川県との連携事業として平成25年度から実施しています。

【木材利用の推進】

事業の実施に当たっては、土木構造物の資材や型枠等に積極的に間伐材等木材利用を推進しています。



間伐材を使用した型枠

森林整備の過程で生産される間伐材は、コンクリートに比べ生産過程における二酸化炭素の排出量が少なく、材じたいも炭素を貯蔵することから、環境負荷の軽減などの効果が期待できます。

また、現地発生材を使用した工法にも取り組みます。

(参考) 異常な豪雨等による山地災害への対応

【民有林直轄治山事業の新規着手】

和歌山県田辺市において、平成23年台風12号の影響により大規模な山腹崩壊とそれに伴う土石流により、甚大な被害が発生した「紀伊田辺」地区において、崩壊地の拡大防止等により下流域の安全を図るため、民有林直轄治山事業による復旧・整備に着手するとともに、治山事業所の開所式を5月29日に開催しました。

開所式では、来賓として和歌山県農林水産部長、田辺市長などから御挨拶を頂くとともに、約30人のご出席を賜り記念撮影等を行いました。



参加者による記念撮影

田辺市中辺路行政局での看板設置



事業区域

愛賀合(あいがごう)区域

【民有林との連携・山地災害への対応】

・ヘリコプターによる現地調査

平成25年7月28日の大雨により、山口県、島根県では1時間に100ミリ以上の猛烈な雨が降り続き、浸水等による人的被害や、土砂崩れによる道路不通が発生したことから、当局では、山地災害の発生状況を把握するため、山口県及び島根県の要請を踏まえ、これら2県の災害担当者及び(独)森林総合研究所の専門家等と合同で、ヘリコプターによる現地調査を実施しました。



ヘリ搭乗中の様子(島根県)

・治山技術者の派遣等

平成25年7月28日の大雨により山口県等では山崩れ等の山地災害が発生したことから、山口県から林野庁に対し、災害関連緊急治山事業等の申請書作成に係る調査等の技術支援と山口森林管理事務所の会議室使用について要請があり、当局では、この要請に応え治山技術者の派遣等を8月19日から23日にかけて行いました。



島根県津和野市(民有林)の被災状況



山口県での現地調査の状況



山口森林管理事務所での作業状況

(5) 生物多様性の保全

・「白山山系緑の回廊」（石川署、福井署）、「越美山地緑の回廊」（福井署、滋賀署）、「東中国山地緑の回廊」（兵庫署、鳥取署、岡山署）において、区域内の森林について、林分に生息する動物相を定性的に把握するためのモニタリング調査、巡視等を通じて、緑の回廊の適切な保全・管理を進めています。

・「東中国山地緑の回廊」においては、民有林と国有林の保護林を連結して設定しており、野生鳥獣との共生を目指した森林づくりの拠点となるよう、周辺民有林との連携を強化するための連絡調整会議を開催し、今後の対策を含めた適切な森林づくりを進めています。

※緑の回廊とは、野生動植物の生息・生育地を結ぶ移動経路を確保することにより、個体群の交流を促進して、種の保全や遺伝的な多様性を確保するため、保護林を中心にネットワークを形成するものです。



【連絡調整会議の様子】

いけごう
・池郷国有林（奈良所）において、新たな保護林の設定（森林生物遺伝資源保存林）に向け、希少野生動植物の生息・生育地や学術的に貴重な群落等における保護林の設定に必要なデータの収集等の調査を実施しています。

・学識経験者等を含めた現地検討会を開催し、意見を聴いたうえで適切な保全・管理対策の充実を図っています。



【自動撮影：
ニホンジカ(上)・ツキノワグマ(下)】



【池郷国有林の様子】

(参考) 緑の回廊の保全管理、保護林の設定に向けたモニタリング調査等の実施

・ 7月24日、国有林の5つの保護林と、野生動植物の保護等を目的とした取組が行われている民有林とをつないで設定されている東中国山地緑の回廊について、関係機関が参加して連絡調整会議を開催しました。

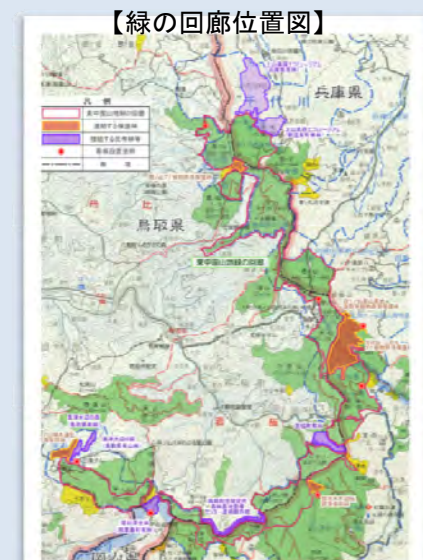
各機関の現在の取組状況等を報告するとともに、今後の野生動物の保護対策や病虫獣害対策について、意見交換を行いました。

・ 緑の回廊における森林施業の参考とするため、モニタリング調査を実施しており、森林の状態、野生動植物の生息・生育実態の把握に努めています。



【連絡調整会議】

〈兵庫県上山高原エコミュージアム ふるさと館(会議室)〉



【緑の回廊位置図】

【● 国有林の区域 ● 民有林の区域】

・ 7月17・18日、奈良県下北山村に位置する池郷国有林において、学識経験者や関係機関が出席し、新たな保護林の設定に向けた現地検討会を開催しました。

現地で、植生の状況や二ホンジカによる剥皮の状況等について確認するとともに、希少動植物の生息・生育状況等に係る現地調査の実施等について意見交換を行いました。

・ 9月19日、学識経験者等を含めた保護林設定委員会（池郷森林生物遺伝資源保存林設定委員会）を開催し、現地調査の結果を踏まえた今後の保全・管理の方向について検討を行いました。3月末に保護林として設定する予定です。



【7月17～18日：現地検討会】

↓ 【2日目】

← 【1日目】 ↓



【9月17日：設定委員会の様子】 ↑

2 森林・林業再生に向けた貢献

(1) 近畿中国局の特性を踏まえた国有林と民有林の一体的な管理経営の検討

国有林を核として周辺や近隣の民有林で1団地を形成する森林を一体的に管理経営することによって、双方にとってメリットあるものとする事が出来ることをモデル林を使って検討しました。

対象地域の林況、地形、地質等を考慮し、その条件に適合した効率的な作業システムとそれを可能とする適正な路網密度等に配慮した路網配置を考え、民有林と国有林の連携による安定的な木材供給・販売による収入と各種経費の試算と比較、協調施業等による雇用の増大を通じた地域経済への貢献の可能性の見通し等を示し、将来的に地域の林業・林産業の発展に寄与するための取組みです。

(モデル林概要)

- ① 宮城川モデル林：国有林内に民有林が介在する団地で、急傾斜地が多いことからタワーヤード等による集材を前提とした作業システムを想定し、周辺民有林も含めた管理経営を検討
- ② 山ノ神谷モデル林：国有林側からしかアクセス出来ない民有林があり、比較的傾斜が緩やかなことから、丈夫で簡易な森林作業道作設とフォワーダによる集材を前提とした作業システムを想定し、周辺の公的森林などを合わせた大規模な団地の管理経営を検討

○取組内容

○委員会の構成

--外部委員--

学識経験者、素材生産事業体、県職員

--国有林職員--

林道、森林計画等の業務のトップクラスの技術者

○検討会の実施

第1回 基本認識の整理

第2回 岡山現地検討及び議論

第3回 和歌山現地検討及び議論

第4回 取りまとめ案の検討

H26.2末 成果発表会開催

○主な意見・課題

作業システム

・集材距離は500m超でも可能

・架線系では広い作業ポイントが必要

路網配置

・将来の機械性能の向上も考慮すべき

・林道から作業道までのバランス配置

森林整備

・再造林は樹種の幅広い検討と獣害対策

民国連携

・民有林情報が入手困難

・森林組合の取組みが重要

○平成26年度取組み

- ・モデル林では、民有林との合意形成、専用道の調査設計、協働による販売、一体的な造林事業発注など
- ・各署等で、成果を基に取り組みを実施。各署等での適用に当たっては局関係課はもとより、フォレスターが積極的に関与。
- ・具体的な構想を持って、これまでの共同施業団地の建て直し。

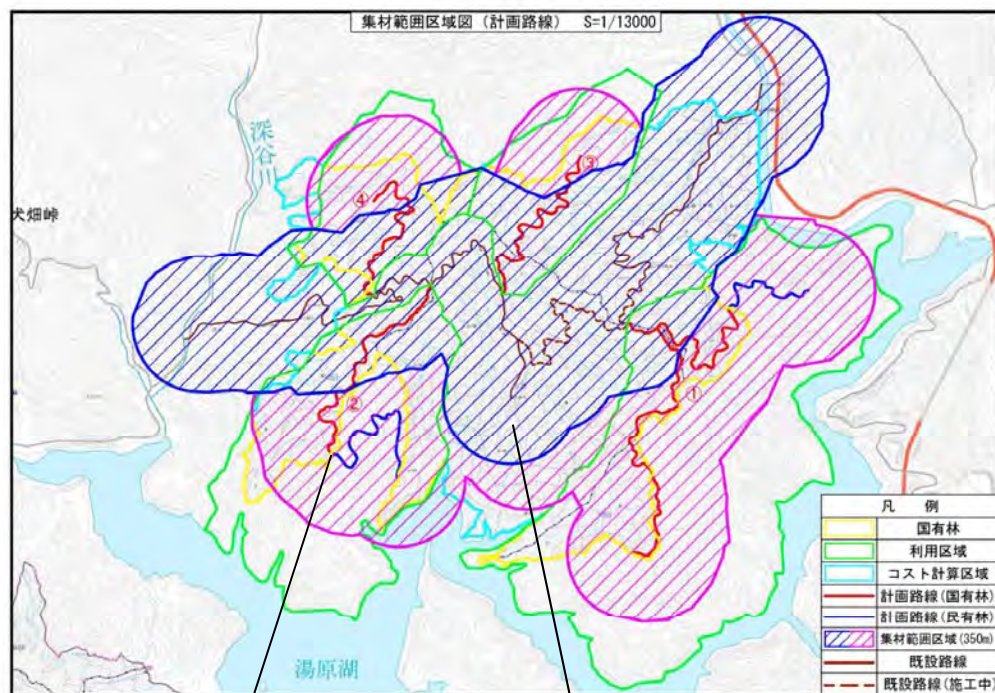
(参考) 民有林と国有林との積極的な連携を意識したモデル林の効果等

地形・地質等を勘案し最も効率的な作業システムの導入と、民有林との連携を意識した効果的な路網配置により、

- ①低コストによる集材可能区域が増加し、そのことにより今まで搬出されなかった森林資源を、埋蔵資源から循環利用資源に転換できる。
- ②連携によるロットの拡大により、地域における木材供給量を見込むことが可能となり、必然的に木材供給の平準化につながる。
- ③資源量等が増え、事業量が拡大すれば雇用の拡大・安定的な雇用につながり、地域経済（林業）の活性化につながる。

等のメリットを期待することができます。

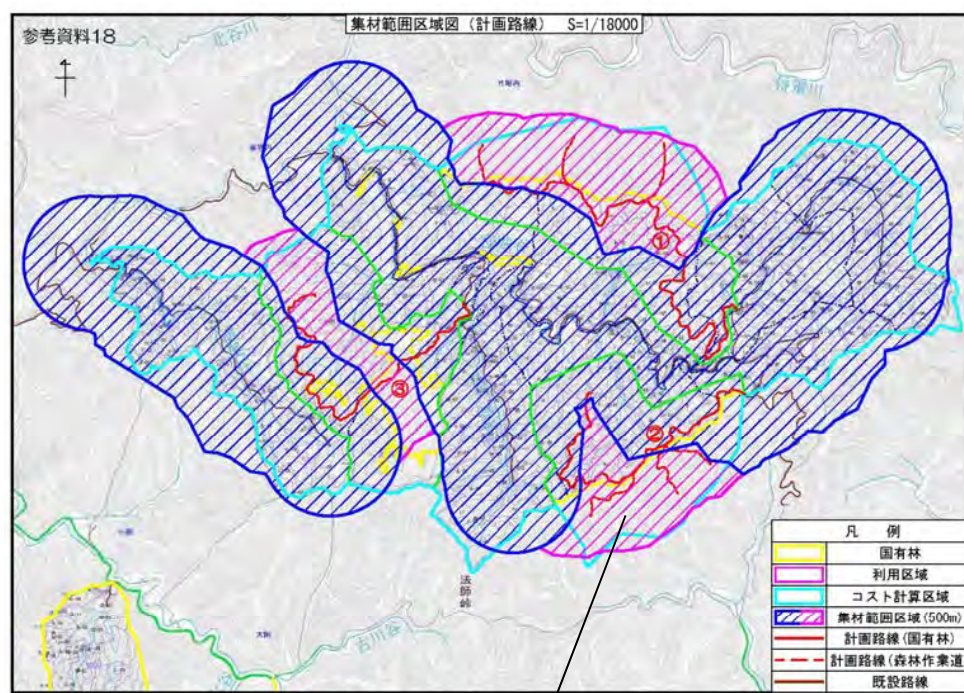
山ノ神谷・深谷モデル林(岡山県)



赤線・青線：新規路網

青斜線：既存路網での集材範囲

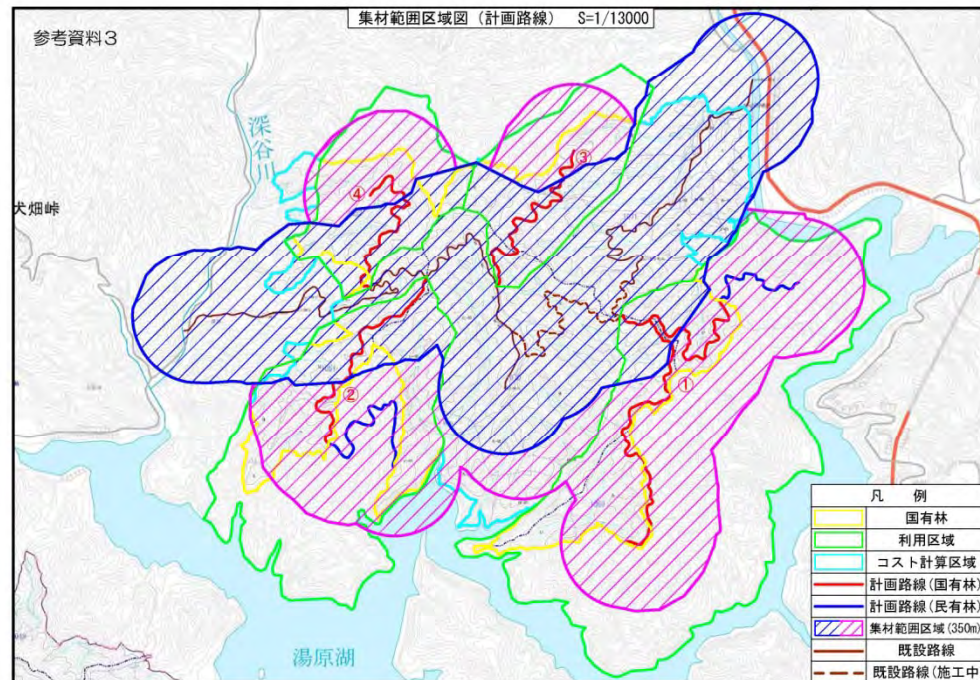
宮城川モデル林(和歌山県)



桃色斜線：路網作設により広がった集材範囲

(参考) 山ノ神谷・深谷モデル林での連携効果 (利用可能な森林資源の拡大等)

民有林・国有林の連携による森林資源利用拡大と地域振興に向けて



モデル林面積1,100ha
(民有林600ha、
国有林等500ha)

茶色線:既設林道
(予定含む)
赤色線:国有林路線
青色線:民有林路線

路網整備により利用
可能な森林が拡大、
モデル林区域だけでも
利益が2.5億円増大

【利用可能な森林資源の拡大】

(生産量:
千m³)

	整備前	整備後
間伐量	33	61
主伐量	56	93
計	89	154

供給量拡大173%!

【生産コストの縮減】

(円/m³)

	整備前	整備後
間伐・ 主伐	9,000	5,000

30年間で6.2億円を
縮減し、森林に還元!

【事業量・雇用量の増大】

(千m³・ha・千人日)

	整備前	整備後
事業量		
丸太生産	89	154
造林・保育	255	431
林道新設		8
雇用量		
丸太生産	12(2.0人)	21(4.0人)
造林・保育	11(4.0人)	19(8.1人)
林道新設		4(1.5人)

事業量の大幅な
増大とともに、
約14人の雇用
が発生!

(参考) 山ノ神谷・深谷モデル林での連携効果 (効率的・安定的な木材供給)

【効率的・安定的な木材供給】

効率的・安定的な木材供給により、製材工場等の
原木調達を安定化、国産材利用を拡大します

【木材供給の見込み】

(30年間)

合計 : 154千m³

民有林: 27千m³

国有林: 127千m³

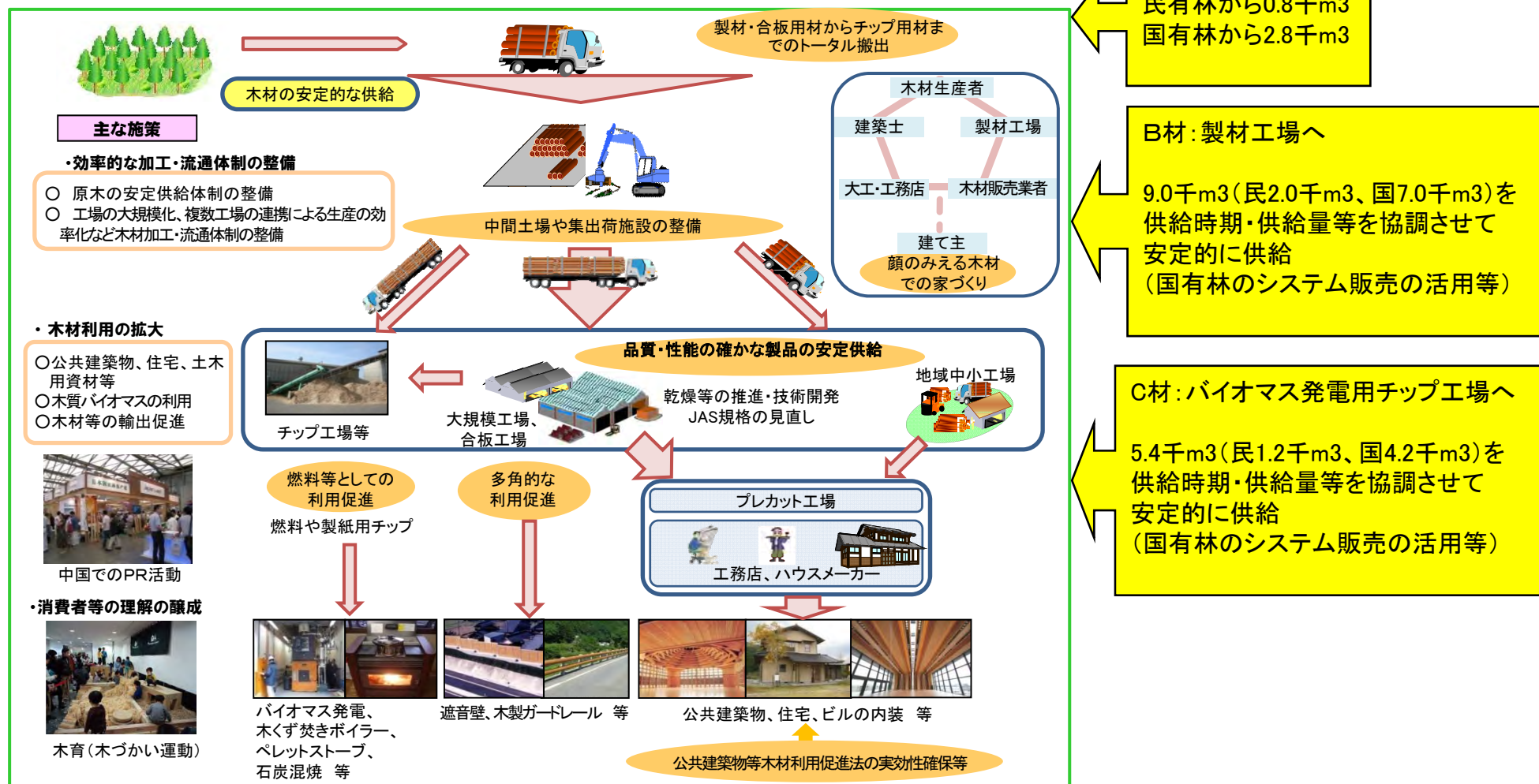
(うち6~10年目、5年間)

合計 : 18千m³

民有林: 4千m³

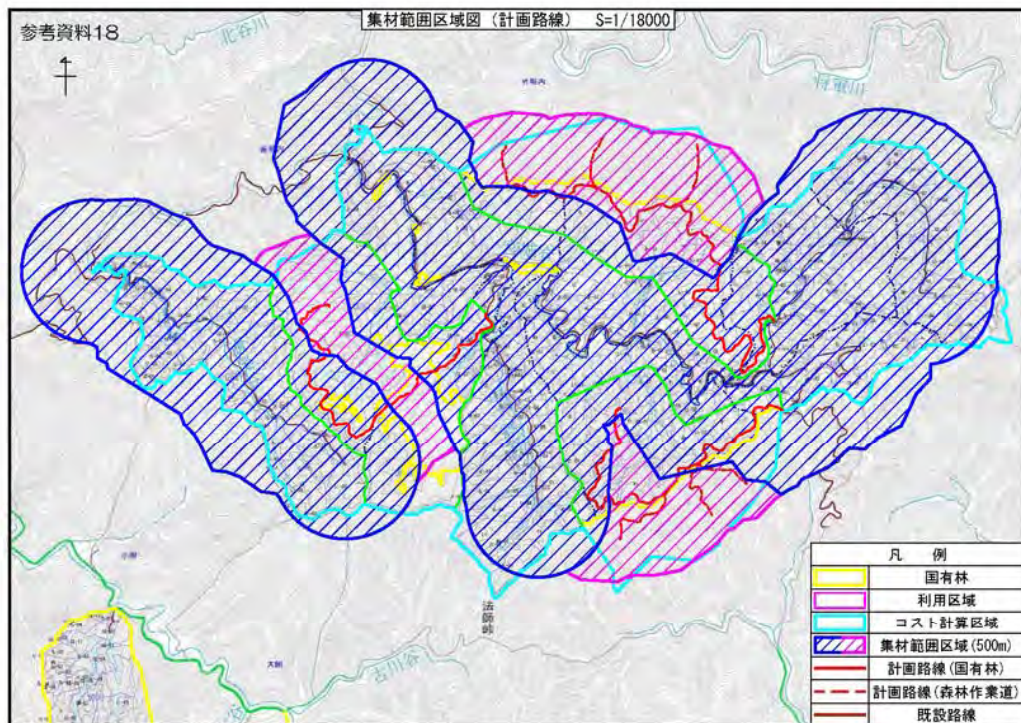
国有林: 14千m³

■ 木材の加工・流通・利用体制の改革の姿



(参考) 宮城川モデル林での連携効果 (利用可能な森林資源の拡大等)

民有林・国有林の連携による森林資源利用拡大と地域振興に向けて



モデル林面積3,800ha
(民有林2,800ha、
国有林1,000ha)

茶色線: 既設林道
赤色線: 国有林路線
青色線: 民有林路線

路網整備により利用
可能な森林が拡大、
モデル林区域だけでも
利益が2.8億円増大

【利用可能な森林資源の拡大】

(生産量:
千m³)

	整備前	整備後
間伐量	141	172
主伐量	202	245
計	343	417

供給量拡大122%!

【生産コストの縮減】

(円/m³)

	整備前	整備後
間伐・ 主伐	12,000	7,000

30年間で20.8億円
を縮減し、森林に
還元!

【事業量・雇用量の増大】

(千m³・ha・千人日)

	整備前	整備後
事業量		
丸太生産	343	417
造林・保育	762	933
林道新設		10

	整備前	整備後
雇用量		
丸太生産	86(10.0人)	104(15.0人)
造林・保育	34(14.0人)	42(17.5人)
林道新設		5(1.9人)

事業量の大幅な
増大とともに、
約34人の雇用
が発生!

(参考) 宮城川モデル林での連携効果 (効率的・安定的な木材供給)

【効率的・安定的な木材供給】

効率的・安定的な木材供給により、製材工場等の原木調達を安定化、国産材利用を拡大します

【木材供給の見込み】

(30年間)

合計 : 417千m³

民有林: 59千m³

国有林: 358千m³

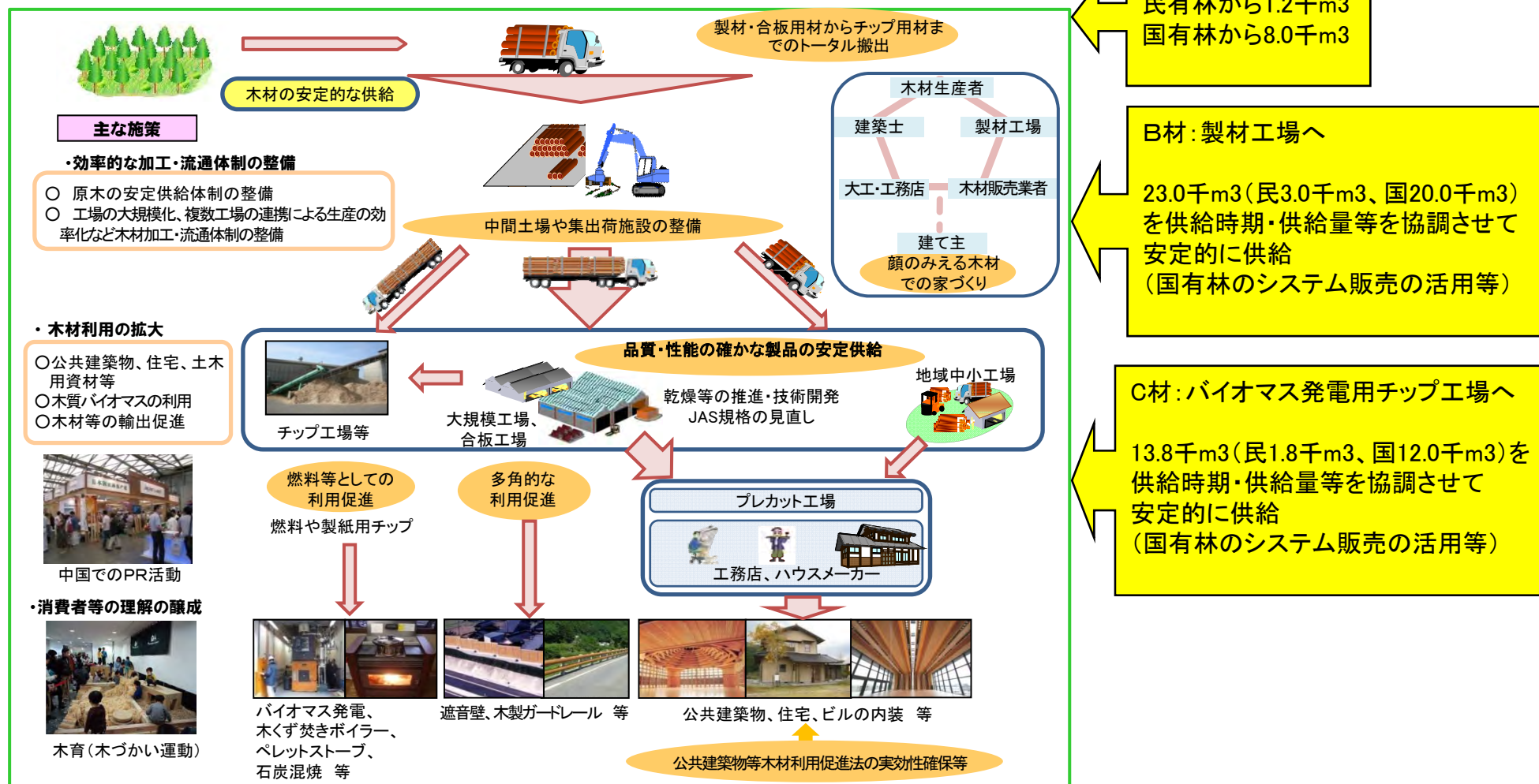
(うち6~10年目、5年間)

合計 : 46千m³

民有林: 6千m³

国有林: 40千m³

■ 木材の加工・流通・利用体制の改革の姿



(2) 森林共同施業団地の設定等の推進

- 民有林と国有林が連携することで事業の効率化や低コスト化等が期待される区域について、引き続き民有林森林所有者等との調整等を図り、森林共同施業団地の設定に取り組んでいます。
- 既設の団地については、事業の計画的かつ確実な実行に努めるとともに、団地の整備計画を見直す際には、効率的な路網の整備や出材時期の調整等に取り組んでいます（37箇所設定済み）。



民有林と連携し、団地内に作設した作業道

H19年度の協定締結からH24年度末までに、124haの間伐、11kmの路網整備を実施

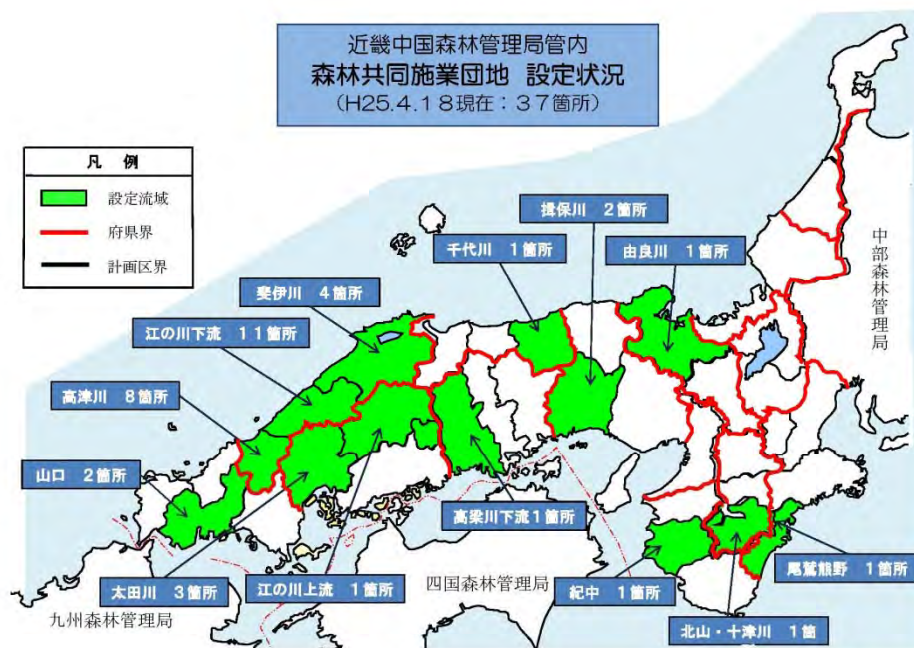
【森林共同施業団地】

ひいかわ やかわ
【斐伊川森林計画区：八川国有林(奥出雲町)】

(参考) 森林共同施業団地における民国連携の一層の推進

今年度、新たに奈良森林管理事務所管内で1団地の実施計画を策定し、現在37箇所で森林共同施業団地を設定しています。このうち、民有林と国有林との連携した協調施業等がより一層期待できる団地を「重点取組団地」として位置づけ、平成26年度から協調施業等が実現できるよう協定相手方と調整を図っているところであり、各地で民国連携による施業を一層進めています。

- ※ 協調施業等では、入札公告における協定相手方の事業数量等の記載や発注時期の調整により、事業の効率化を図り、民国が連携した施業を実施します。また、出材時期を同じくする協調出荷や民有林と連携した林産物の安定供給システムによる販売について検討します。



署等名	団地数			面積 (ha)		
	計画どおり 進捗	左記以外		国有林	民有林	計
三重署	1		1	1,010	82	1,092
京都大阪所	1		1	294	758	1,052
兵庫署	2		2	658	1,401	2,059
奈良所	1			120	209	329
和歌山署	1		1(1)	266	1,273	1,539
鳥取署	1	1(1)		1,097	274	1,371
島根署	23	5	18(2)	4,532	8,549	13,081
岡山署	1		1	385	135	520
広島北部署	1		1	402	475	877
広島署	3	1	2(1)	1,318	1,322	2,640
山口所	2	2(1)		652	121	773
計	37	9(2)	27(4)	10,734	14,599	25,333

注1: 平成26年2月28日現在

注2: ()は重点取組団地で内数

(3) 公益的機能維持増進協定締結の推進

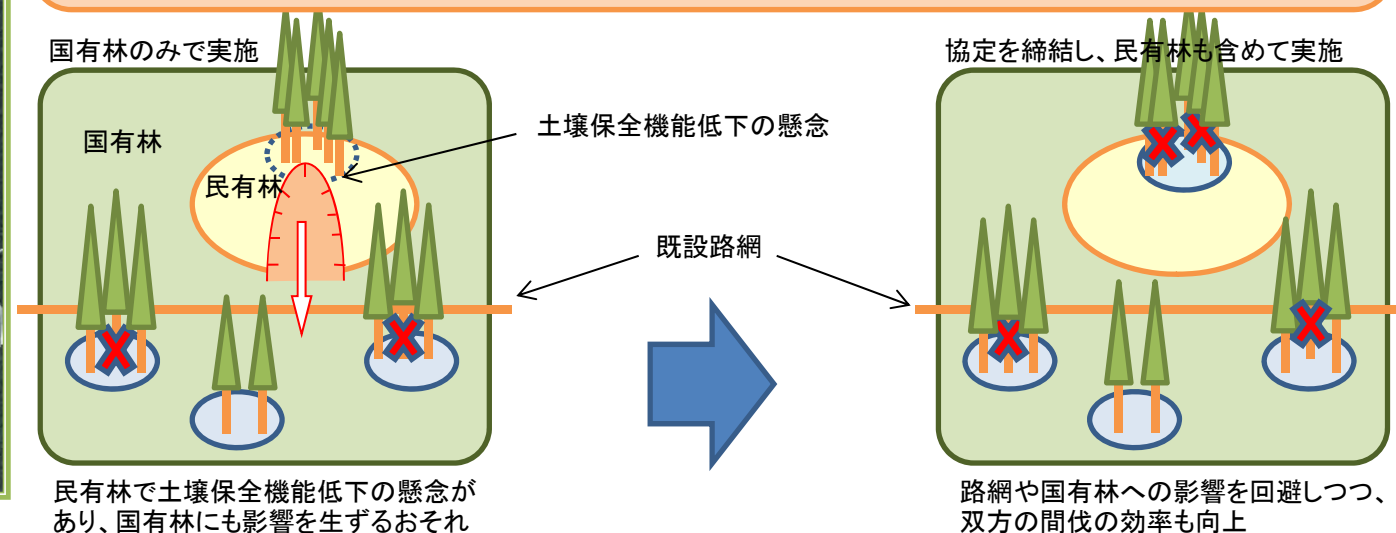
- ・ 民有林における公益的機能の低下が国有林が発揮する公益的機能に悪影響を及ぼすおそれがある場合等については、「公益的機能維持増進協定」を森林所有者等と締結し、路網の開設、間伐等の森林整備、外来樹種駆除等を民有林と一体的に実施することを推進する制度が新たに設けられました。
- ・ 森林整備等が必要な民有林の中から、この制度を活かして整備等が可能な民有林がないかどうか候補地の掘り起こしを行うとともに、市町村、森林組合との連携を図りつつ、所有者への働きかけを行い、公益的機能維持増進協定の締結に向けて取り組んでいます。

【イメージ】



【現在の検討状況（次の条件を満たす箇所を候補地として掘り起こし）】

- ① 国有林に隣接または介在する民有林
- ② 公益的機能別施業森林に位置づけられている人工林
- ③ 間伐が必要な状況にある森林（過去に搬出間伐が実施された箇所は除外）
- ④ 水造、公社、公有林は除外
- ⑤ 国有林に間伐等の施業予定地がある



(4) 双方向の情報受発信（現場の声を聞く取組）

国有林野事業は、一般会計移行に伴い、民有林施策との一体的な推進を図りつつ、森林・林業再生への貢献に向け積極的に取り組んでいくこととしています。

このため、地域の課題を把握し、関係者と連携しながら各種の取組みを実施しています。

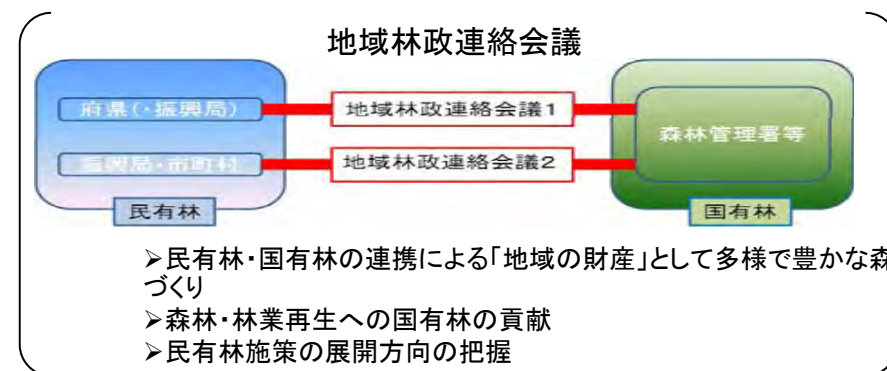
(1) 計画案作成に当たっての意見聴取

これまで地域管理経営計画案の内容を分かりやすくまとめた資料を作成し、ホームページ等で国民の皆様からの意見をお聞きしてきたところですが、平成25年度は、計画案の作成にあたり、公募により国民の皆様にお集まりいただき、ご意見をお聞きする懇談会等を実施しています。

※地域管理経営計画とは、「国有林野の管理経営に関する法律」に基づき、国有林野の管理経営の考え方や伐採等の事業の総量等について、森林管理局長が流域ごとにたてる5年間の計画です。

(2) 府県等との地域林政連絡会議の開催

民有林との連携をより一層強化するため、署等と府県等とで地域林政連絡会議を開催し、局、署等の重点取組事項とその進捗状況、府県等の民有林施策の方向等の情報共有と意見交換を実施し、連携して取り組む課題等を把握しています。



(3) 林業事業体等との意見交換の実施

局、署等の重点取組事項とその進捗状況、発注見通し、制度や仕様の変更などを説明し、森林整備等に関し、オープンな場で意見交換を行っています。

○林業事業体等（造林・素材生産）意見交換会
近畿等ブロック（局）：10月10日、3月12日
中国ブロック（広島署）：10月23日、3月13日

○林業事業体等（治山・土木）意見交換会
石川・福井・滋賀・京都大阪ブロック（石川署）：11月21日
三重・奈良・和歌山ブロック（局）：9月26日
兵庫・鳥取・岡山ブロック（鳥取署）：11月14日
島根・広島北部・広島・山口ブロック（広島署）：10月31日

(参考) 地域管理経営計画策定等に当たっての多様な意見の把握

地域管理経営計画の策定等に先立ち、ホームページ等で国民の皆様からの意見をお聴きしてきましたが、新たに、これに加え、より広く国民の皆様の意見をお聴きするため、公募によりお集まりいただいた地域住民等の皆様から意見をお聴きする「地域懇談会」を7箇所で開催いたしました。

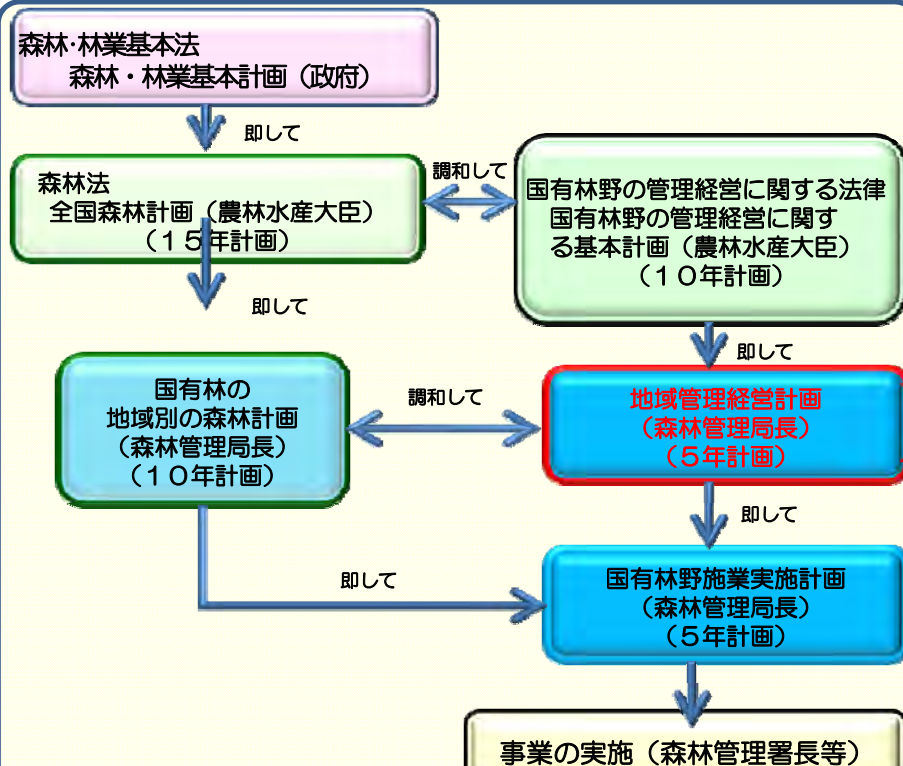
この「地域懇談会」では、出席者の皆様から貴重な意見をいただきました。

地域懇談会での意見等は、翌年度の地域管理経営計画の策定等の参考として活用します。

<主な意見等>

- ▶ 木質バイオマス発電に対応して、原木の有効利用を推進してほしい。
- ▶ 林業専用道の整備を進めてほしい。
- ▶ シカ対策について、防護柵は緊急避難的なものであり、連携しながら個体数調整に取り組んでほしい。
- ▶ 林業機械が入れない場所や山頂など、場所によっては天然林にするようにしてほしい。
- ▶ 現行計画に主伐がないが、主伐と地柵えを行うなどの検討をしてほしい。

国有林の森林計画の体系

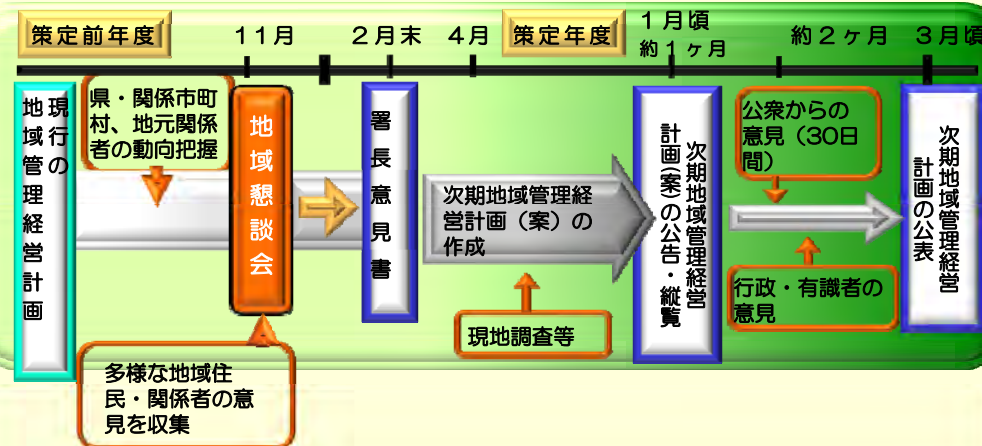


鳥取県大山町での
地域懇談会の様子



島根県川本町での
地域懇談会の様子

●地域管理経営計画等策定のプロセス



(参考) 府県等との地域林政連絡会議の開催

地域の課題を把握するとともに、その課題を国有林の組織・技術・資源を活用し、府県等と協働で解決するため、各署等（署長、森林技術指導官、地域林政調整官等）と府県等（担当課長等）で地域林政連絡会議を開催しています。これまでに22回、府県や市町村と会議を行っており、今後も継続的に開催し、連携して地域課題に対応していくこととしています。

【府県等と連携して対応している主な課題】

府県等	課 題	対 応
石川	海岸林の整備等	試験地のフィールド提供、現地検討会での海岸林の整備手法の検討等
福井	森林共同施業団地の設定等	共通図面の作成、林業専用道現地検討会での施工技術の説明等
三重	シカ被害対策等	三重県シカ被害対策のシンポジウム開催に向けて連携等
滋賀	シカ被害対策等	市街地におけるシカの効果的な捕獲方法の検討等
京都	林業担い手の人材育成等	京都府林業大学校への講師派遣、京大生の実習支援、研修フィールドの提供等
大阪	森林病虫害対策等	防除事業の発注情報等の共有化等
兵庫 宍粟市	地域林業の再生等	事業発注状況と事業体の雇用状況の共有化、担い手育成のためのインターンシップの実施等
奈良	路網の整備等	林業専用道現地検討会での施工技術の説明等
和歌山	低コスト造林の推進等	低コスト造林現地検討会での情報交換の実施等
鳥取	ナラ枯れ被害対策等	県等と一体となった大山地区ナラ枯れ対策の実施等
島根	森林共同施業団地の推進等	森林GISによるデータ整理、各団地における施業の効率化の検討等
岡山	共通の図面作成等	森林分布、路網情報を盛り込んだ共通図面の作成等
広島	林業事業体等の育成強化等	現地検討会の実施、事業発注情報の共有化等
山口	コンテナ苗の普及対策等	コンテナ苗規格等の情報提供等



鳥取県との情報交換

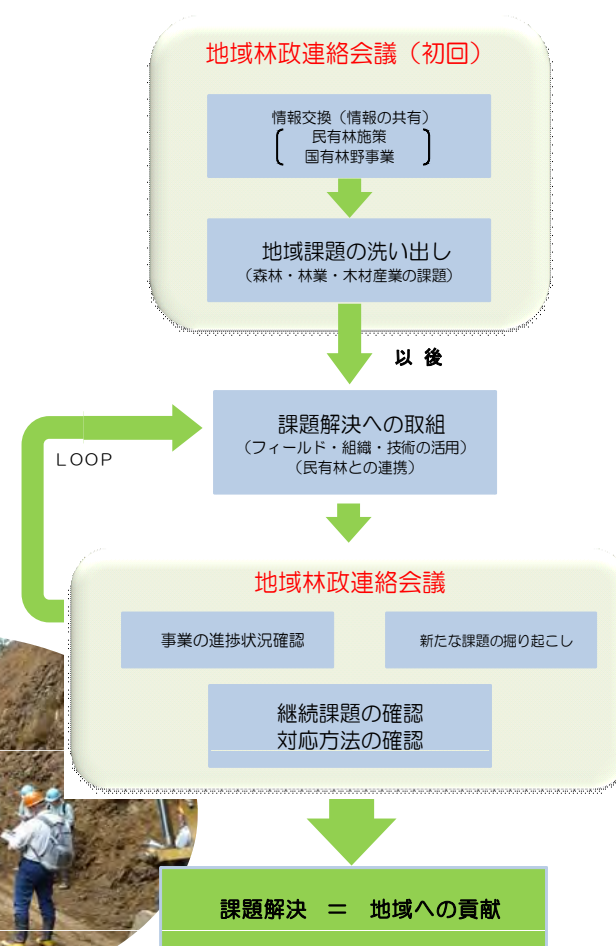


林業大学校への講師派遣(京都)



林業専用道現地検討会(奈良)

地域林政連絡会議の流れ



(参考) 林業事業体等との意見交換会の開催

当局内の4会場において計6回にわたり、林業事業体等の方々に対し、局等の重点取組事項、予算要求の状況、各事業等の優良事例の紹介などの情報提供を行うとともに、参加いただいた皆様から事業実施に係る発注等に関しご意見、ご質問をいただき活発な意見交換を行いました。

【意見交換会の概要】

1 近畿中国森林管理局からの情報提供

- ①重点取組、平成26年度概算要求等、②発注者綱紀保持、③請負事業に係る労働安全、④造林事業及び素材生産事業、治山及び林道工事に係る優良事例の紹介

2 事業体の皆様からいただいた主な意見等

- 国交省が行っているワンデーレスポンス(受注者からの施工方法の検討等に係る相談に対し1日以内に回答(回答が不可能な場合何らかの連絡)するもの)の導入を検討してはどうか。
 - コンテナ苗の普及拡大と種苗生産者を確保するためには、毎年度一定量の植付面積を確保してほしい。
 - 木質バイオマスの需要が拡大する中、今後の国有林における林地残材の取扱についての展望はどうか。
- 対応(局署等の取組への反映)
- 事業体の方々から質問、問合せ等があった場合、
 - ①その日のうちに回答
 - ②明確な回答が困難な場合は、検討に要する日数や検討状況を連絡するとともに、早期に対応すること等を署等の治山・土木担当者に対し指導。
来年度は局署等のサービス向上活動を展開予定。
 - 各署等の植付についてはコンテナ苗等の積極的な利用と苗木生産業者の方々に対するコンテナ苗の所要量の提示を検討。なお、各地で収集した植付作業工程等のデータを公表。
 - 各地域におけるニーズの情報収集を図り、需要等に応じた積極的な国有林からの供給体制を検討。



局長からの挨拶



治山工事の優良事例の紹介



参加者からの発言の様子

(5) 准フォレスター等の人材育成

森林・林業に関する専門的かつ高度な知識・技術と現場経験を有し、長期的な視点に立って地域の森林づくりの全体像を示すとともに、市町村や森林所有者等への指導等を的確に行うことができる人材を育成するための「准フォレスター研修」を府県職員・国有林職員を対象に実施しています。また、准フォレスターによる市町村行政への技術的な支援を実施しています。

なお、平成25年度はフォレスターの資格試験（林業普及指導員資格試験の森林総合監理士）がはじめて実施されました。

また、一般の土木技術・技能を有する者を対象に、林業専用道作設指針に基づく設計・監督・施工ができる技術者を養成するための「林業専用道技術者研修」を実施しています。



【准フォレスター研修:室内演習】



【准フォレスター研修:現地演習】

○准フォレスター研修

平成25年度は、7月から研修を実施しており、府県職員72人、市町村職員2人、国有林職員5人が3つのグループに分かれて受講しました。



【林業専用道研修:現地演習】



【林業専用道研修:室内演習】

○林業専用道技術者研修

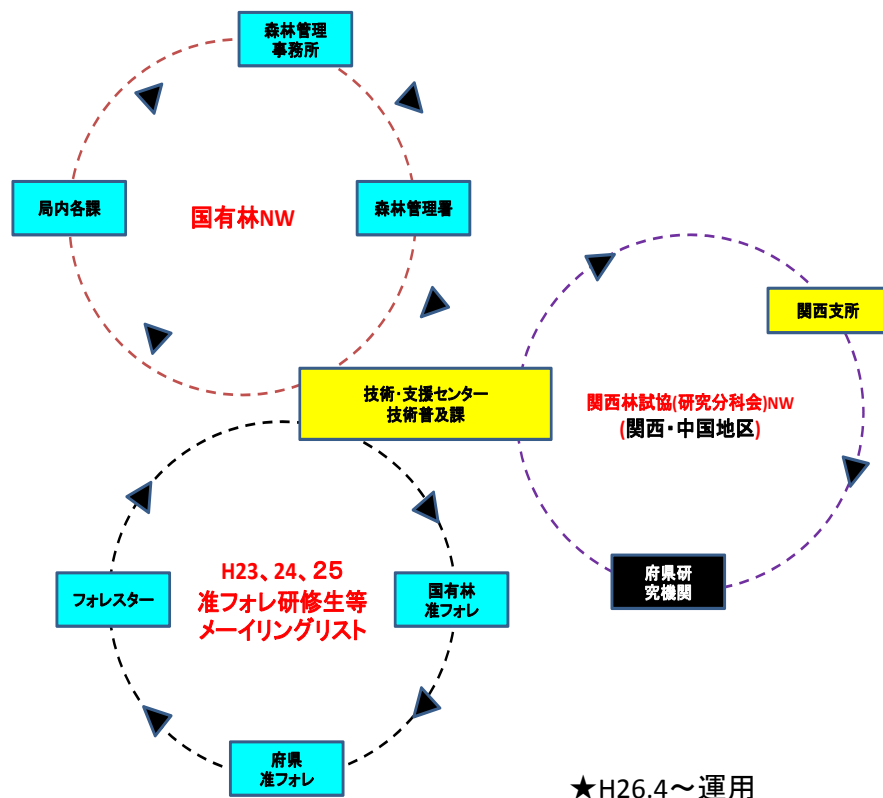
平成25年度は、7月から研修を4回実施し、府県職員20人、市町村職員6人、国有林職員17人、森林組合・独立行政法人職員22人、事業体職員17人、コンサルタント職員6人が受講しました。

（参考）准フォレスタ一等の育成と活用

准フォレスター研修終了者間で准フォレスター活動に係るサポート情報等について情報共有を図るため、平成24年度にメーリングリストを設置しており、現在、森林技術・支援センター、技術普及課と管内の研究機関との間において、相互に情報交換を行うための「情報共有システム」を構築し、准フォレスターのメーリングリスト等と一体的に運用（平成26年4月運用開始(予定)）することにより研究機関、国有林、民国の准フォレスター間の情報共有を図るための準備を進めています。

また、平成26年度に市町村森林整備計画を樹立する森林計画区の市町村に対し、関係県の准フォレスター等と連携し、市町村森林整備計画策定の支援等に取り組むこととしています。

情報共有システムの構築



H26年度の市町村森林整備計画策定支援活動の予定

◆市町村森林整備計画策定支援

江の川上流計画区の市町村森林整備計画の策定支援活動を広島県と連携し、国有林准フォレが支援(広島署、広島北部署)。

◆関係県との情報交換・共有

平成27年度樹立の高梁川下流計画区の市町村森林整備計画策定支援を見据え、平成26年度において岡山県と情報交換・共有を図るための意見交換会を実施(岡山署)。



市町村森林整備計画区のゾーニングの検討(取組事例)

(6) 地域の森林・林業の再生に向けた取組(研究機関等との協定)

近畿中国地域の森林・林業の再生に必要な課題解決に向けた研究・技術開発や成果の普及・定着の円滑な促進等を図るため、独立行政法人森林総合研究所関西支所、京都府立大学とそれぞれ間において協定を締結しました。この協定により、各機関と一層の連携を図りながら、地域の森林・林業の再生に向けた取組を行っています。

◆協定相手方と連携した取組み

- ①列状間伐の促進: 9月12、13日
- ②低コスト造林の推進: 11月7、8日
- ③連携による「木の文化」の森林づくりシンポ: 12月7日
- ④京都府立大学との連絡調整会議: 12月7日
- ⑤森林総合研究所関西支所との協議会: 3月7日(予定)



協定書



森林総合研究所関西支所との協定締結



列状間伐促進のための現地検討会



低コスト造林推進のための現地検討会

◆民有林関係者ら74名が参加

◆民有林関係者ら90名が参加

(7) 林産物の安定供給

平成25年度の木材供給量は、素材（丸太）を中心として10.6万m³（見込み）を供給しています。

販売については、地域の原木市場、製材工場などを対象とした「安定供給システム」※により行っており、国産材の需要拡大に努めています。

このほか、インターネット等を活用し、迅速かつ広範囲に公売情報の提供を行っています。

また、地域の木材価格や需給動向を的確に把握しつつ、価格の急変時における国有林材の供給調整への対応を念頭に、有識者で構成する「国有林材供給調整検討委員会」を新たに設置しました。署等においては市況動向の情報を収集して局に報告し、局は署等間での情報共有を図るとともに、検討委員会へ資料を提出して実態を踏まえた議論となるよう努めています。

平成25年度素材の供給予定

（単位：m³）

署 等 名	原木市場	安定供給システム	計
石 川	90	10	100
福 井	300	200	500
三 重	7,000		7,000
滋 賀	1,000		1,000
京都大阪	850	50	900
兵 庫	9,540	5,960	15,500
奈 良	2,600	100	2,700
和歌山	6,210	1,790	8,000
鳥 取	2,290	7,210	9,500
島 根	8,370	1,330	9,700
岡 山	23,050	6,150	29,200
広島北部	9,300	2,700	12,000
広 島	6,050	5,950	12,000
山 口	2,700	200	2,900
合 計	79,350	31,650	111,000

※ 2月末現在、原木市場に70千m³（88%）、システム30千m³（95%）を供給しています。



地域の原木市場において販売



山土場から安定供給システムによる販売

※安定供給システムとは



(参考) 国有林材供給調整検討委員会の開催

今年度から、学識経験者、府県、素材生産業や市場の関係者を委員とする「国有林材供給調整検討委員会」を設置し、国有林材の供給調整の必要性等を検討しています。

緊急対策として、昨年10月以降の木材価格の上昇を踏まえ、販売可能な物件全てを供給することとし、HPで公表しました。

近畿中国森林管理局

森林管理局へようこそ | 報道・広報 | 森林管理局の仕事 | 公売・入札情報

文字の大きさ・色を変えるには | このサイトの使い方 | サイトマップ

ホーム > 報道・広報 > 報道発表資料 > 国有林材の供給に関する緊急対策を実施

更新日: 26年1月29日
担当: 資源活用課

国有林材の供給に関する緊急対策を実施

立木販売の再公告等の物件について、別添のとおりお知らせします。

なお、詳細については、[公告\(立木\)](#)の中で順次お知らせしますので、参考にご覧ください。

立木販売の一般競争入札予定一覧表(PDF: 48KB)

昨年末、当森林管理局ホームページに「新年に向けた近畿中国森林管理局の国有林材の供給対策について」を掲載し、「①新年の出来るだけ早い段階で素材生産に努めること ②需給動向に応じた柔軟な対応が可能な立木販売による木材の供給に努めること」としていたところです。この度、このことに関して以下のとおり実施します。

国有林材の供給に関する緊急対策を実施(PDF: 91KB)

— お問い合わせ先 —

森林整備部資源活用課
担当者: 企画官(木材需給対策)
ダイヤルイン: 050-3160-6772
FAX: 06-6881-3429

国有林材の供給に関する緊急対策を実施

昨年末、当森林管理局ホームページに「新年に向けた近畿中国森林管理局の国有林材の供給対策について」を掲載し、「①新年の出来るだけ早い段階で素材生産に努めること ②需給動向に応じた柔軟な対応が可能な立木販売による木材の供給に努めること」としていたところです。この度、このことに関して以下のとおり実施します。

○素材(丸太)の供給については、利用可能な木材は全て出材することとし、2月末までに25千 m^3 の素材生産を行います。(別紙1参照)

○立木の販売については、現在、公売可能な物件16千 m^3 について入札公告を行っているところです。(別紙2参照)
更に、再公告等が可能な物件については、2月末にかけて再公告する予定としています。

○引き続き地域の木材情報を収集し、1月30日に予定されている「第2回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会」に情報提供するとともに、今後の木材供給の参考とすることとしています。

立木販売の一般競争入札予定一覧

平成26年1月29日現在

番 号	国有林名	伐採方法	林齢	主要樹種 (96)	数 量		入札予定月日
					面積 (ha)	材積 (m3)	
福井	弘原 1128ろ (分収造林)	皆伐	53	スギ(91) 広葉樹(9)	4.44	1,160	2月26日
三重	西谷 1826い (分収造林)	皆伐	58	スギ(73) ヒノキ(27)	13.41	7,452	2月27日
三重	矢ノ川 727い (分収造林)	皆伐	56	スギ(29) ヒノキ(71)	2.69	1,237	2月27日
三重	大又 046い (分収造林)	皆伐	55	スギ(68) ヒノキ(32)	6.81	3,395	2月27日
和歌山	宮城川 6152、63ろ (分収造林)	皆伐	60	スギ(69) ヒノキ(30)	15.50	8,946	2月27日
和歌山	高野山 219い (分収造林)	皆伐	63	スギ(61) ヒノキ(38)	7.97	3,880	2月27日
和歌山	番司 100252 外 (分収造林)	皆伐	53-62	スギ(27) ヒノキ(73)	8.44	4,240	2月27日
和歌山	宮城川 63に2 外 (分収造林)	皆伐	51-60	スギ(75) ヒノキ(25)	13.18	7,774	2月27日
和歌山	大塚山 1136い (分収造林)	皆伐	50	スギ(99.8) ヒノキ(0.2)	9.98	4,775	2月27日
鳥根	芦原 94い (分収造林)	皆伐	60	スギ(39) ヒノキ(60)	5.61	2,581	2月28日
鳥根	後畑 280い (分収造林)	皆伐	57	スギ(12) ヒノキ(87)	8.08	3,194	2月28日
鳥根	後畑 280ろ・ほ (分収造林)	皆伐	55,61	スギ(1) ヒノキ(99)	5.74	2,953	2月28日
鳥根	雲井山 1213は1 (分収造林)	皆伐	55	スギ(99) アカマツ(1)	11.56	5,418	2月28日
鳥根	奥嶺戸谷 524ぬ (分収造林)	皆伐	50	スギ(98) ヒノキ(1)	4.94	2,825	2月28日
岡山	星山 1058い 外 (分収造林)	間伐	45-46	スギ(52) ヒノキ(48)	9.76	1,069	2月18日
広島北部	大谷山 73い3 外3 (分収造林)	皆伐	52-60	スギ(9) ヒノキ(91)	9.15	3,098	3月13日
山口	滑山 37は2 (分収造林)	皆伐	60	スギ(44) ヒノキ(42)	2.50	1,218	2月26日
山口	滑山 37ぬ (分収造林)	皆伐	60	スギ(21) ヒノキ(63)	2.68	1,276	2月26日
山口	小洞内 12に (官行造林)	皆伐	61	スギ(4) ヒノキ(92)	8.54	4,077	2月26日
山口	滑山 7わ1 (分収造林)	間伐	45	ヒノキ(100)	0.71	36	2月26日
計						70,604	

3 その他（地域振興への寄与）

(1) 鳥獣被害対策の推進

農林業に深刻な被害を与えている二ホンジカについて、各市町等に設置されている鳥獣被害対策協議会等と連携し、福井署、三重署、京都大阪所、兵庫署、鳥取署管内において、生息状況等調査、個体数管理等を実施し、地域と一体となった鳥獣被害防止対策を一層推進しています。

【新規】

署	事業実施箇所	関係市町	事業内容
三重	大台町内の国有林	大台町	地元関係者等と連携し、生息状況調査や防護柵、樹木防護ネット等を設置。
滋賀	近江八幡市内の国有林	近江八幡市内	有害鳥獣対策協議会等と連携し、カワウの個体数管理を実施。
兵庫	たつの市内の国有林	たつの市	たつの市等と連携し、囲い罠の維持管理や個体数管理を実施。

【継続】

署等	事業実施箇所	関係市町	事業内容
福井	若狭森林計画区内の国有林	敦賀市、若狭町、小浜市、おおい町	嶺南地域有害鳥獣対策協議会等と連携し、生息状況等調査や森林整備等を実施。
京都大阪	京都市内の国有林	京都市	京都市有害鳥獣対策協議会等と連携し、個体数管理を実施。
兵庫	宍粟市内の国有林	宍粟市	宍粟市等と連携し、囲い罠の維持管理や個体数管理を実施。
鳥取	若桜町内の国有林	若桜町	若桜町鳥獣対策協議会等と連携し、個体数管理を実施。



【シカの捕獲の様子】

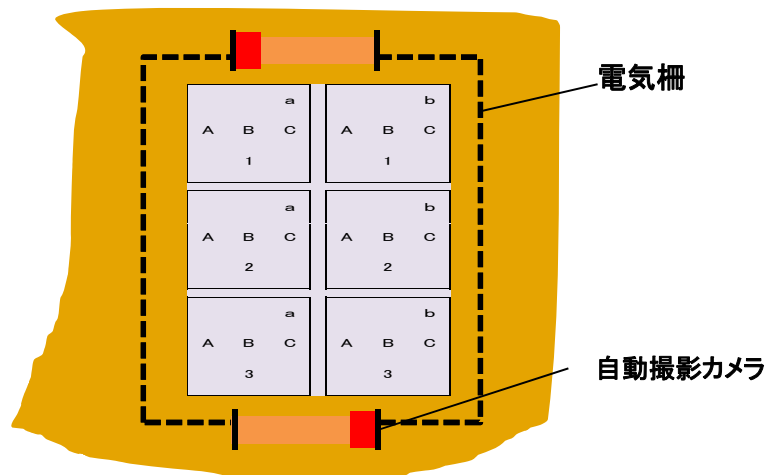
(参考) シカ被害対策の取組

【ヒノキ植栽地のシカ害評価及び対処技術法の開発】

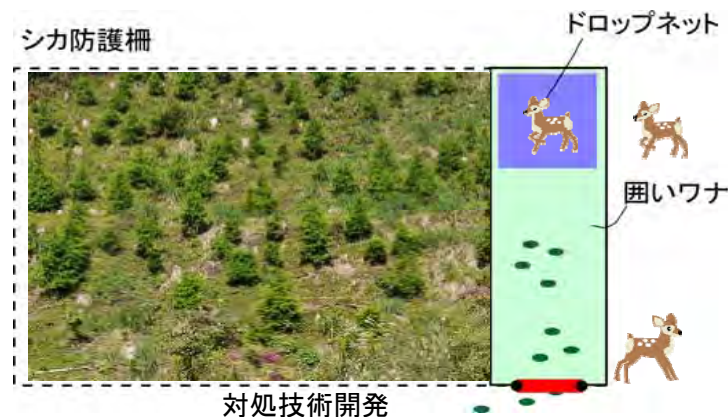
二ホンジカの食害対策が喫緊の課題となっていることから、平成25年度を初年度として、森林総合研究所関西支所と共同で「ヒノキ植栽地のシカ害評価及び対処技術法の開発」に取り組んでいます(～平成27年度)。これにより、効果的なシカ被害対処技術を開発し、国有林、民有林への普及・定着を図っていきます。

試験地：みむろ三室国有林、さんこうやま三光山国有林、小本宮国有林、かもやま加茂山国有林(岡山森林管理署管内)

内容：シカの生息密度が異なる複数の地域でモニタリング調査を行い(シカ害評価)、シカの生息密度と被害の関係を明らかにするとともに、防護柵を利用したシカ捕獲技術の開発と、防護柵と囲いワナを組み合わせた捕獲技術を開発(対処技術開発)。



試験地におけるモニタリング調査(電気柵等の設置)



【シカ被害対策プロジェクトチームによる検討結果】

近畿中国森林管理局管内において、民国連携したシカ被害対策を推進するため、局内にプロジェクトチームを設置し、効果的なシカ被害対策が行われるよう、平成26年度から次の取組を実施するための準備を進めています。

- ・狩猟のための入林手続き等の簡素化
- ・立入禁止区域図面のホームページでの公表
- ・農政局と連携した農業被害対策との一体的取組
- ・各地の鳥獣被害対策協議会への参画
- ・鳥獣被害防止対策に貢献する林業事業体への総合評価落札方式での加点の検討
- ・国有林の被害状況等の情報提供等

(2) 病虫害対策の推進

松くい虫、ナラ枯れ被害について、地方公共団体と連携を図りつつ、地域の実情に応じた防除等により、適切な森林の保全管理を推進しています。

【気比の松原100年構想 福井署】

福井県敦賀市の中心に位置する「^{けひ}気比の松原」(松原国有林)は史跡名勝天然記念物に指定されており、多くの市民の憩いの場として、また、暴風や潮害から地域住民を守るため、大切に保護されてきました。

福井森林管理署を中心として、健全な松林の保全に向け、福井県や地元敦賀市等の行政機関、小学校等の教育機関、地元市民団体や企業等多様な団体が参加し、松くい虫防除や、林内整備等の適切な森林の保全管理を行い、「気比の松原100年構想 クロマツとアカマツがおりなす白砂青松の再生」に向け、地域が一体となって取り組んでいます。



【100年構想検討会】



【気比の松原(松原国有林)】

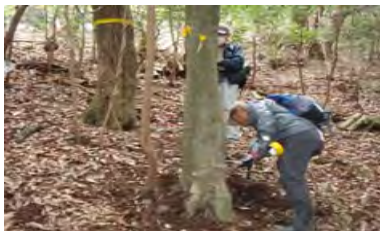


【樹幹注入】

【箕面の森 ナラ枯れ被害対策】

大阪府の北に位置する箕面^{みのお}国有林は「明治の森 箕面自然休養林」に指定(S52.1.20指定)され、大阪府民の憩いの森となっています。

この箕面国有林に平成24年度からカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害が出始めたため、地元市民団体や企業と協力して、カシノナガキクイムシの被害防止対策として、「カシナガホイホイ」による防除と駆除を実施しており、今後も積極的に取り組んでいます。



【被害調査の様子】



【被害木の表示】



【カシナガホイホイによる駆除】

(参考) 病虫害対策の推進への取り組み1

①【気比の松原 松林保全対策 福井森林管理署】

「気比の松原」を「松原」として維持していくために、昨年度「気比の松原100年構想」を取りまとめました。

この構想の一環として、10月31日に「気比の松原100年構想推進連絡協議会」と福井署が「気比の松原ふれあいの森」協定を締結し、官民協働により気比の松原の保全に取り組む体制を整えました。

11月30日には協議会主催により「松葉をかいてマツ林を元気に！」を合い言葉に、地元小中学生や市民約200人で松葉かきを行い、2トントラック7台分の松葉を集めました。

また、福井署として、混みすぎたマツの本数調整と広葉樹の伐採作業を12月2日から開始しました。引き続き、伐倒駆除や樹幹注入などの松くい虫対策を計画的に実施することにより、マツ林の保全整備を図っていく考えです。



「気比の松原ふれあいの森」協定締結式



マツの本数調整



市民による「松葉かき」



きれいになった地表と集められた松葉

(参考) 病虫害対策の推進への取り組み2

②【箕面の森 ナラ枯れ被害対策 京都大阪森林管理事務所】

平成25年7月25日、箕面国有林270林班内（勝尾寺園地）において、NPO法人 みのお山麓保全委員会と所職員により、カシノナガキクイムシ（以下「カシナガ」という。）被害を受けた立木への『ビニールシート被覆』と被害防止のための『カシナガホイホイ設置』作業を実施しました。カシナガホイホイについては、本年4月に引き続いての実施となります。

ビニールシート被覆は、前年にカシナガの潜入を受けたアラカシ等の樹幹にビニールシートを巻き付け、脱出したカシナガを下のトラップで捕獲するものです。

カシナガホイホイは、粘着シートにより、飛来するカシナガを捕獲するものですが、当日は、被害木周辺のまだ被害を受けていないアラカシ等に粘着面を表側にして貼り付けました。

箕面国有林では、これまでも、NPO等の協力を得ながら、被害木の発生状況等を把握し、伐倒及び薬剤燻蒸処理などの措置を実施してきましたが、今回の取組についても今後、効果を検証しながら実施していく考えです。



カシナガホイホイ設置状況
(小鳥等が付着しないよう
ラスネットを巻き付け)



ビニールシート巻き付け状況



シート巻き付け前に藁縄設置

(3) 木質バイオマスの供給

森林管理局では、搬出間伐等により発生した林地残材を平成23年度から搬出し、安定供給システムにより販売しており、平成25年度においても約1万m³（見込み）を供給しています。

なお、近畿中国森林管理局管内の各地域において、木質バイオマス発電所や熱供給システムの検討が進められており、森林管理署から協議会等へ参画しているところです。今後も各地のニーズの情報収集を図り、国有林からの供給体制について検討を進めます。

また、各署等が発注する事業の実施を通じて林地残材の出材量の調査を行うほか、これまで取り組んできた実績データの分析、低コスト化の検討などを取りまとめ民有林との連携や普及などに取り組んでいます。



林地残材



バックンを活用した搬出



搬出後



フォワーダを活用した搬出



山土場に集積

チップ原木供給量	
平成23年度	4, 224m ³
平成24年度	5, 710m ³
平成25年度(見込み)	10, 000m ³